

# 経済産業公報

## 平成28年7月分 主要目次

(第18465号～第18484号)

### 省 令

農林水産省・経済産業省令第3号 特定輸入承認の表示に関する省令の一部を改正する省令(21日)

### 輸 入 発 表

- 第5号 平成28年度「水産物」の輸入割当て(25日)
- 第6号 平成28年度「こんぶ」の輸入割当て(25日)
- 第7号 平成28年度「ばら干しのおおのり及びひとえぐさ」の輸入割当て(25日)

### 輸 入 注 意 事 項

第9号 「貨物の原産地又は船積地域に係る輸入の承認について」(21日)

### 関 税 割 当 公 表

第74号の3 平成28年度上期の雑豆の関税割当て(第2次公表)(6日)

### 経 済 産 業 政 策 局

- 「第2回営業秘密官民フォーラム」を開催しました!(4日)
- 消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査(5月調査)の調査結果を公表します(4日)
- 新潟ベンチャーキャピタル株式会社が組成するベンチャーファンドの産業競争力強化法に基づく特定新事業開拓投資事業計画を認定しました(8日)
- 全国支援ネットワーク会議を開催しました(日本型イノベーション・エコシステムの本格始動)(14日)
- 街元気プロジェクト タウンマネージャー育成研修を開催します(21日)
- 「企業単位」の規制改革が進んでいます!～グレーゾーン解消制度及び企業実証特例制度の活用結果(平成28年4月～6月)～(28日)

### 調査統計グループ

- 4月の第3次産業活動指数(1日)
- 5月の商業動態統計速報(4日)
- 「海外現地法人の動向(海外現地法人四半期調査)」(概要)(5日)
- 5月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(5日)
- 5月の生産動態統計速報(金属製品工業)(5日)
- 5月の生産動態統計速報(はん用・生産用・業務用機械工業)(5日)
- 5月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(5日)
- 5月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(6日)
- 5月の生産動態統計速報(電気機械工業)(6日)
- 5月の生産動態統計速報(情報通信機械工業)(6日)
- 5月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(6日)
- 5月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(7日)
- 5月の生産動態統計速報(化学工業)(7日)
- 5月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(7日)
- 5月の生産動態統計速報(繊維工業)(7日)
- 5月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(8日)
- 5月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(8日)
- 5月の生産動態統計速報(その他の工業)(8日)
- 5月の生産動態統計速報(鉱業)(8日)
- 5月の鉱工業生産動向(確報)(19日)
- 5月の特定サービス産業動態統計確報(26日)
- 5月の第3次産業活動指数(28日)

### 通 商 政 策 局

- 鈴木副大臣がOECD デジタル経済政策委員会閣僚会合等に出席しました(1日)

- 北村経済産業大臣政務官がロシア連邦に出張しました(5日)
- 韓国による日本製空気圧伝送用バルブに対するアンチダンピング課税措置についてWTO協定に基づくパネルが設置されました(12日)
- 片瀬経済産業審議官がプライス英国ビジネス・イノベーション・技能省閣外大臣と会談を行いました(13日)
- 鈴木副大臣が中国に出張しました(14日)

### 貿易経済協力局

- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成28年6月分)(4日)
- 輸入承認証の再交付及び無効通知(4日)
- 「いか」の輸入割当証明書の発券(13日)
- 韓国及び中国産水酸化カリウムに係る不当廉売関税の賦課に関する調査結果報告書を取りまとめました(15日)
- 「はたて貝」の輸入割当証明書の発券(19日)
- 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成28年6月申請受付分)(20日)
- 戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成28年6月申請受付分)(20日)
- 経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成28年6月申請受付分)(20日)
- 経済上の連携に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成28年6月申請受付分)(20日)
- 経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表

について(平成28年6月申請受付分)  
(20日)

- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成28年6月申請受付分)(27日)

## 産業技術環境局

- 水素スタンドの普及と水素社会の実現が期待される圧力容器の構造に關するJISを改正しました(8日)
- 「新市場創造型標準化制度」を活用した標準化案件を4件決定しました～「標準化活用支援パートナーシップ制度」を活用した案件も2件決定しました～(13日)
- 「大学における秘密情報の保護ハンドブック(案)」に対する意見公募要領について(14日)
- 「オープンイノベーション白書」をとりまとめました(15日)
- 日本工業規格(JIS規格)を制定・改正しました(平成28年7月分)(27日)
- 「歯科用磁性アタッチメント」の国際規格が発行されました～日本発の国際標準を発行後、JIS制定へ～(27日)

## 製造産業局

- 第5回日中知的財産権ワーキング・グループを開催しました(11日)
- 模倣品・海賊版対策の相談業務に關する年次報告(2016年版)をとりまとめました(12日)
- 韓国による日本製空圧伝送用バルブに対するアンチダンピング課税措置についてWTO協定に基づくパネルが設置されました(12日)
- 燃焼性が低くかつ温暖化係数が低い噴射剤を使用した製品の製造販売に關して適切な製品表示を可能とする規制緩和を行います～産業競争力強化法の「企業実証特例制度」を活用!～(14日)
- 韓国及び中国産水酸化カリウムに係る不当廉売関税の賦課に關する調査結果報告書をとりまとめました(15日)
- 世界の石油化学製品の需給動向(対象期間2007～2020年)をとりまとめました(25日)
- 「水銀等による環境の汚染の防止に關する計画(案)」に關する意見募集について(27日)

## 商務情報政策局

- 鈴木副大臣がOECDデジタル経済政策委員会閣僚会合等に出席しました(1日)
- 鉱山保安法施行規則及び鉱業上使用する工作物等の技術基準を定める省令の一部を改正する省令案等に対する意見の募集について(1日)
- 「主任技術者制度の解釈及び運用(内規)」の一部改正に対する意見の募集について(6日)
- 平成28年度情報化促進貢献個人等表彰の受賞候補者の推薦公募を開始します(7日)
- 「電気設備に關する技術基準を定める省令」等の一部改正等に対する意見の募集について(8日)
- 【LPガス】千葉県内でガス漏えい火災事故(人的被害なし)が発生しました(11日)
- 電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈について(通達)の一部改正に対する意見募集について(12日)
- 水素燃料電池自動車の相互承認に關する省令等を制定しました～水素燃料電池自動車に關して国際相互承認が開始されることとなります～(12日)
- ポイントサービスに關する資金決済法の取扱いが明確になりました～産業競争力強化法の「グレーゾーン解消制度」の活用～(13日)
- IoT推進ラボ 第2回ビッグデータ分析コンテストを開催します(14日)
- 住宅の保守・修理サービスに係る保険業法の取扱いが明確になりました～産業競争力強化法の「グレーゾーン解消制度」の活用～(14日)
- 燃焼性が低くかつ温暖化係数が低い噴射剤を使用した製品の製造販売に關して適切な製品表示を可能とする規制緩和を行います～産業競争力強化法の「企業実証特例制度」を活用!～(14日)
- 平成28年安全功労者内閣総理大臣表彰が行われました(15日)
- 電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈について(通達)の一部改正(整合規格の採用)に対する意見募集について(15日)
- 平成28年度グリーン物流パートナーシップ優良事業者を募集します(15日)
- 【都市ガス】大阪府内で火災事故

(人的被害なし)が発生しました  
(15日)

- 【都市ガス】愛知県内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(20日)
- 平成27年度補正予算「商店街・まちなかインバウンド促進支援事業(中心市街地活性化事業)」の公募について(三次募集)(21日)
- 中間報告書「バイオテクノロジーが生み出す新たな潮流[スマートセルインダストリー時代の幕開け]」をとりまとめました(21日)
- 製・配・販連携協議会総会/フォーラムが開催されました～返品削減・配送効率化の進め方手引き書等が公表されました～(25日)
- 星野経済産業大臣政務官がシンガポール共和国に出張しました(28日)
- 安全・安心なクレジット取引の実現に向けて国民生活センターの消費者相談・苦情情報の活用を開始します～悪質加盟店排除に向けた取組を強化します～(28日)
- 【LPガス】静岡県内でガス漏えい爆発事故(軽傷1名)が発生しました(29日)

## 資源エネルギー庁

- 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会省エネルギー小委員会建築材料等判断基準ワーキンググループ最終取りまとめ(案)に対する意見公募要領について(1日)
- 西部ガスの地球温暖化対策税の導入に伴う料金改定(値上げ)の届出を受理しました(4日)
- 石油統計速報(平成28年5月分)(6日)
- 高木経済産業副大臣が中国に出張しました(7日)
- 次世代火力発電に係る技術ロードマップを策定しました(11日)
- レアアース堆積物の資源ポテンシャル評価報告書をとりまとめました(12日)
- エネルギー供給構造高度化法に基づくフォローアップを実施しました～石油産業の設備最適化と事業再編に向けた取組の現状～(12日)
- 「使用済燃料再処理機構に關する省令案」に対する意見の募集について(14日)

- 平成27年度末揮発油販売業者数及び給油所数を取りまとめました(15日)
- 品確法に基づく立入検査の実施状況及び主要違反事例をとりまとめました(平成27年度)(15日)
- 「電力の小売営業に関する指針」を改訂しました(27日)
- 小売電気事業者の登録を行いました(平成28年7月14日登録)(27日)
- 平成28年度地熱開発理解促進関連事業支援補助金の採択をします～全7事業を採択～(29日)

**特許庁**

- 600件目の地域団体商標「比婆牛」が登録されました～地方創生につながる「地域団体商標制度」～(1日)
- 「特許行政年次報告書2016年版」を取りまとめました(11日)
- 各国の特許審査に関連する情報が一括で参照できます(29日)

**中小企業庁**

- 消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査(5月調査)の調査結果を公表します(4日)
- 「中小企業等経営強化法」が施行されました(8日)
- 平成28年度「下請取引適正化推進月間」における下請取引適正化推進活動を効果的にPRするキャンペーン標語を一般公募します(11日)
- 平成28年度予算「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(商業施設等復興整備補助事業)」の一次公募を開始します(14日)
- 6か月を超えるプレミアム付き商品券を発行する計画を認定しました～産業競争力強化法の「企業実証特例制度」の活用!～(19日)
- 平成27年度補正予算「ふるさと名物応援事業補助金(地域産業資源活用事業・小売業者等連携支援事業)」2次公募の補助事業者を採択しました(19日)
- 平成27年度における下請代金支払遅延等防止法に基づく取締状況等をまとめました(20日)
- 農商工等連携促進法に基づく農商工等連携事業計画及び農商工等連携支援事業計画を認定しました(20日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成28年5月確報(22日)

- 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づく「経営発達支援計画」の認定をしました(第3回第2次認定)(22日)

**経済産業局**

- 中国経済産業局管内経済動向(5月分)(20日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(5月分)(21日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(5月分)(22日)
- 中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(5月分)(26日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(5月分)(27日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(5月分)(28日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(5月分)(29日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(13日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(13日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(14日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(21日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(21日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(26日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(27日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(27日)
- 5月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(11日)
- 5月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(12日)
- 5月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(13日)
- 5月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(14日)
- 5月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(14日)
- 5月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(21日)
- 5月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(25日)
- 5月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(27日)

**内閣府**

- 5月の機械受注統計調査報告(13日)

**総務省**

- 5月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉(7日)
- 5月の全国消費者物価指数(8日)
- 5月の労働力調査(速報)(11日)

**財務省**

- 5月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(4日)
- 5月中国際収支状況(速報)(12日)
- 6月の貿易統計速報(29日)
- 6月の神戸税関管内貿易概況(速報)(29日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔7月3日～7月9日〕(1日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔7月10日～7月16日〕(8日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔7月17日～7月23日〕(15日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔7月24日～7月30日〕(22日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔7月31日～8月6日〕(29日)

**日本銀行**

- 基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(平成28年8月中において適用)(25日)

**その他**

- 貿易取引入門66(4日)

**人事異動**

- 経済産業省(1日)(4日)(5日)(6日)(7日)(8日)(12日)(13日)(14日)(26日)(29日)
- 経済産業省局課長名簿(15日)

**消費者庁**

- 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(1日)(7日)(8日)(11日)(13日)(15日)(22日)(26日)(29日)

# 原子力安全・保安院政策史

橘川 武郎・武田 晴人 著



A5判 600頁  
 本体 9,000円+税  
 ISBN978-4-8065-2969-9

## 原子力安全・保安院はどのような施策を講じ、 いかなる役割を果たしてきたのであろうか？ その軌跡の全貌を描いた一冊が、ついに発刊！

2001年1月6日の発足から2012年9月19日の終焉まで、原子力安全・保安院はどのような施策を講じ、いかなる役割を果たしてきたのであろうか。本書では、その軌跡の全貌を描いております。

執筆に当たっては、歴代の原子力安全・保安院長をはじめとして幹部職員に順次、施策についての説明を受け、また、公表されている様々な記録類を最大限に渉獵して利用し、第1部では、原子力安全規制政策を、第2部では、産業保安政策を取り上げ、11年余に渡る、原子力安全・保安院の政策についての歴史的記述を行っております。

### 主要目次

#### 第1部 原子力安全規制政策

- 第1章 原子力安全・保安院の発足とその経緯
- 第2章 原子力安全・保安院の基本理念と規制実施の基盤確立への取組
- 第3章 東京電力・福島第一原子力発電所事故までの課題と組織
- 第4章 規制基盤の整備に向けた取組
- 第5章 原子力防災と核物質防護
- 第6章 国際的取組
- 第7章 広聴・広報の推進
- 第8章 分野別の規制動向
- 第9章 事故・トラブルへの対応
- 第10章 東京電力・福島第一原子力発電所事故後の対応
- 第11章 東京電力・福島第一原子力発電所事故までの原子力安全規制に関する反省

- 第12章 東京電力・福島第一原子力発電所事故後の対応の問題点

#### 第2部 産業保安政策

- 第1章 産業保安に関わる行政組織とその所管事項
- 第2章 電力の保安
- 第3章 都市ガス及び熱供給の保安
- 第4章 高圧ガス保安
- 第5章 火薬類の保安対策
- 第6章 液化石油ガス保安
- 第7章 鉱山保安と鉱害防止

結語 原子力安全・保安院の終焉

## 発行 一般財団法人 経済産業調査会

本部 〒104-0061 東京都中央区2-8-9 (木挽館銀座ビル) TEL03-3535-4882 FAX03-3535-4884  
 近畿本部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4 (MF天満橋ビル) TEL06-6941-8971 FAX06-6941-8974

刊行物に関する詳細な情報をご覧になれます  
<http://books.chosakai.or.jp/books/index.html>

経済産業調査会 刊行物

検索